

令和7年度当初予算の概要



水戸市

1 予算編成方針

- ・水戸市第7次総合計画「みと魁・Nextプラン」の着実な推進
- ・水戸の未来を支える持続可能な財政基盤の確立



水戸市の令和7年度予算は、上記の二つの基本方針のもと、編成を行いました。

特に、本市の最重要政策であるこども・子育て支援や教育につきましては、選択と集中の考えのもと、財源配分の重点化を一層推し進め、小学校給食費の無償化を実現するとともに、教育環境の改善に向けて学校施設の整備費を増額するなど、施策の更なる充実に取り組みました。

また、市民の生命と財産を守るため、備蓄物資・資機材の拡充や総合的な治水・雨水対策の推進など、防災・減災対策の強化を図るとともに、都市核の機能充実や企業誘致、中小企業の成長支援など、本市の経済発展に資する施策を引き続き積極的に展開することといたしました。

2 予算の規模等

(1) 予算の規模

(単位 千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率(%)
一般会計 (A)		127,561,000	119,825,000	7,736,000	6.5
特別会計	国民健康保険会計	22,020,000	22,484,000	△464,000	△2.1
	公設地方卸売市場事業会計	1,022,000	976,000	46,000	4.7
	駐車場事業会計	185,000	171,000	14,000	8.2
	東前第二土地区画整理事業会計	173,000	188,000	△15,000	△8.0
	公共用地先行取得事業会計	46,200	214,200	△168,000	△78.4
	介護保険会計	25,834,000	25,404,000	430,000	1.7
	介護サービス事業会計	78,700	70,700	8,000	11.3
	後期高齢者医療会計	4,693,000	4,605,000	88,000	1.9
	母子父子寡婦福祉資金会計	45,000	38,000	7,000	18.4
	計 (B)	54,096,900	54,150,900	△54,000	△0.1
公営企業会計	水道事業会計	11,189,200	10,796,900	392,300	3.6
	下水道事業会計	20,483,100	20,049,500	433,600	2.2
	計 (C)	31,672,300	30,846,400	825,900	2.7
総 計 (A+B+C)		213,330,200	204,822,300	8,507,900	4.2

(2) 一般会計歳入内訳

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率 (%)	構成比(%)	
					7 年度	6 年度
1 市税	44,980,000	41,860,000	3,120,000	7.5	35.3	34.9
2 地方譲与税	772,200	811,500	△39,300	△4.8	0.6	0.7
3 利子割交付金	39,100	17,700	21,400	120.9	0.0	0.0
4 配当割交付金	273,000	221,000	52,000	23.5	0.2	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	439,000	260,000	179,000	68.8	0.3	0.2
6 法人事業税交付金	978,000	941,000	37,000	3.9	0.8	0.8
7 地方消費税交付金	7,559,000	7,132,000	427,000	6.0	5.9	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	65,300	66,000	△700	△1.1	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	86,300	93,400	△7,100	△7.6	0.1	0.1
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	300	-	-	0.0	0.0
11 地方特例交付金	309,800	1,503,000	△1,193,200	△79.4	0.2	1.3
12 地方交付税	12,476,000	12,834,000	△358,000	△2.8	9.8	10.7
13 交通安全対策特別交付金	34,000	34,000	-	-	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	2,539,626	2,449,904	89,722	3.7	2.0	2.0
15 使用料及び手数料	2,807,914	2,389,277	418,637	17.5	2.2	2.0
16 国庫支出金	28,251,906	24,662,550	3,589,356	14.6	22.2	20.6
17 県支出金	10,564,978	9,212,893	1,352,085	14.7	8.3	7.7
18 財産収入	207,429	237,767	△30,338	△12.8	0.2	0.2
19 寄附金	974,250	736,000	238,250	32.4	0.8	0.6
20 繰入金	3,082,983	2,863,894	219,089	7.7	2.4	2.4
21 繰越金	300,000	300,000	-	-	0.2	0.2
22 諸収入	2,613,914	3,089,415	△475,501	△15.4	2.0	2.6
23 市債	8,206,000	8,109,400	96,600	1.2	6.4	6.8
合 計	127,561,000	119,825,000	7,736,000	6.5	100.0	100.0

【市税の内訳】

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率 (%)
1 市民税	22,997,499	20,294,829	2,702,670	13.3
個人	18,416,399	16,434,732	1,981,667	12.1
法人	4,581,100	3,860,097	721,003	18.7
2 固定資産税	17,306,709	16,924,494	382,215	2.3
固定資産税	17,124,320	16,740,954	383,366	2.3
固有資産等所在市町村交付金	182,389	183,540	△1,151	△0.6
3 軽自動車税	822,110	802,814	19,296	2.4
4 市たばこ税	2,103,192	2,116,296	△13,104	△0.6
5 入湯税	14,940	12,780	2,160	16.9
6 都市計画税	1,735,550	1,708,787	26,763	1.6
合 計	44,980,000	41,860,000	3,120,000	7.5

【地方交付税及び臨時財政対策債】

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率 (%)
1 地方交付税	12,476,000	12,834,000	△358,000	△2.8
普通交付税 (A)	11,624,000	11,903,000	△279,000	△2.3
特別交付税	852,000	931,000	△79,000	△8.5
2 臨時財政対策債 (B)	-	912,000	△912,000	皆減
実質的な普通交付税 (A+B)	11,624,000	12,815,000	△1,191,000	△9.3



(3) 一般会計歳出内訳（目的別）

（単位 千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率 (%)	構成比 (%)	
					7 年度	6 年度
1 議会費	570,548	561,720	8,828	1.6	0.4	0.5
2 総務費	11,117,535	9,849,881	1,267,654	12.9	8.7	8.2
3 民生費	54,704,471	51,073,482	3,630,989	7.1	42.9	42.6
4 衛生費	9,789,728	9,746,826	42,902	0.4	7.7	8.1
5 労働費	52,599	53,092	△493	△0.9	0.0	0.1
6 農林水産業費	1,490,676	1,485,979	4,697	0.3	1.2	1.2
7 商工費	1,283,288	1,153,245	130,043	11.3	1.0	1.0
8 土木費	17,168,515	17,530,145	△361,630	△2.1	13.5	14.6
9 消防費	3,975,987	4,316,059	△340,072	△7.9	3.1	3.6
10 教育費	16,119,127	13,068,429	3,050,698	23.3	12.6	10.9
11 災害復旧費	2	2	-	-	0.0	0.0
12 公債費	11,088,524	10,786,140	302,384	2.8	8.7	9.0
13 予備費	200,000	200,000	-	-	0.2	0.2
一 般 会 計	127,561,000	119,825,000	7,736,000	6.5	100.0	100.0

(4) 一般会計歳出内訳（性質別）

（単位 千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率 (%)	構成比 (%)	
					7 年度	6 年度
義務的経費	72,359,687	68,185,246	4,174,441	6.1	56.7	56.9
人件費	20,325,692	19,184,722	1,140,970	5.9	15.9	16.0
扶助費	40,945,486	38,214,406	2,731,080	7.1	32.1	31.9
公債費	11,088,509	10,786,118	302,391	2.8	8.7	9.0
普通建設事業費	13,366,134	12,683,843	682,291	5.4	10.5	10.6
補助事業	6,571,194	5,265,410	1,305,784	24.8	5.2	4.4
単独事業	6,794,940	7,418,433	△623,493	△8.4	5.3	6.2
災害復旧費	2	2	-	-	0.0	0.0
その他の経費	41,835,177	38,955,909	2,879,268	7.4	32.8	32.5
物件費	21,269,786	18,483,838	2,785,948	15.1	16.7	15.4
維持補修費	582,556	532,887	49,669	9.3	0.5	0.5
補助費等	5,641,193	5,195,680	445,513	8.6	4.4	4.3
積立金	154,461	44,472	109,989	247.3	0.1	0.0
出資金	3,400	-	3,400	皆増	0.0	0.0
貸付金	159,400	152,200	7,200	4.7	0.1	0.1
繰出金	13,824,381	14,346,832	△522,451	△3.6	10.8	12.0
予備費	200,000	200,000	-	-	0.2	0.2
合 計	127,561,000	119,825,000	7,736,000	6.5	100.0	100.0

3 主な社会保障費の予算措置額

(単位 千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率 (%)
民生費	障害者自立支援給付費	8,280,000	7,716,000	564,000	7.3
	障害児通所等給付費	2,424,000	2,164,000	260,000	12.0
	医療福祉扶助費	1,906,000	1,896,000	10,000	0.5
	児童手当経費	5,328,000	4,162,800	1,165,200	28.0
	児童扶養手当経費	1,090,500	1,144,500	△54,000	△4.7
	民間保育所等給付費	8,631,000	8,082,000	549,000	6.8
	放課後学級経費	606,603	600,502	6,101	1.0
	学童クラブ経費	207,300	153,300	54,000	35.2
	生活保護扶助費	8,888,000	8,639,000	249,000	2.9
	国民健康保険会計繰出金	1,488,000	1,485,000	3,000	0.2
	介護保険会計繰出金	3,856,000	3,773,000	83,000	2.2
	後期高齢者医療会計繰出金	821,000	800,000	21,000	2.6
衛生費	母子保健費	509,996	462,335	47,661	10.3
	がん検診経費	176,252	169,498	6,754	4.0
	予防接種経費	923,619	969,834	△46,215	△4.8
教育費	要保護及び準要保護児童就学奨励費	43,800	48,600	△4,800	△9.9
	要保護及び準要保護生徒就学奨励費	53,100	55,300	△2,200	△4.0
	私立幼稚園等給付費	1,876,920	1,890,000	△13,080	△0.7

4 市債残高の見込

(単位 千円)

区 分	令和7年度末 現在高見込額	令和6年度末 現在高見込額	増 減 額
一 般 会 計	146,458,890	148,774,866	△ 2,315,976
うち 臨時財政対策債等	40,663,743	44,599,641	△ 3,935,898
特 別 会 計	2,841,210	2,573,616	267,594
公設地方卸売市場事業会計	1,272,133	1,005,571	266,562
駐車場事業会計	1,336,959	1,264,712	72,247
東前第二土地区画整理事業会計	192,276	217,497	△ 25,221
公共用地先行取得事業会計	39,842	85,836	△ 45,994
公 営 企 業 会 計	87,935,483	89,413,478	△ 1,477,995
水道事業会計	23,541,805	23,342,922	198,883
下水道事業会計	64,393,678	66,070,556	△ 1,676,878
合 計	237,235,583	240,761,960	△ 3,526,377



5 各種基金の見込

(単位 千円)

区 分	令和7年度末 現在高見込額	令和6年度末 現在高見込額	増 減 額
1 財政調整基金	1,146,638	3,439,808	△2,293,170
2 減債基金	209,888	649,432	△439,544
3 電源立地振興基金	121,200	-	121,200
4 災害対策基金	307	306	1
5 国際交流事業基金	34,030	33,962	68
6 水戸黄門ふるさと基金	556	243,309	△242,753
7 社会福祉事業基金	4,557	4,248	309
8 地域医療基金	163,858	228,800	△64,942
9 動物愛護基金	6,320	4,810	1,510
10 一般廃棄物処理推進基金	9,497	9,478	19
11 緑化基金	13,506	13,329	177
12 奨学基金	69,232	69,132	100
13 交通遺児就学奨励基金	74,994	74,694	300
14 学校施設整備基金	8,157	8,140	17
15 教育振興基金	68,266	68,266	-
16 文化財保護基金	35,460	37,385	△1,925
17 芸術振興基金	55,352	55,241	111
小 計	2,021,818	4,940,340	△2,918,522
18 介護給付費準備基金	427,232	825,580	△398,348
合 計	2,449,050	5,765,920	△3,316,870

※財政調整基金の令和7年度末現在高見込額は、当初予算編成時点の見込みです。令和6年度の決算確定後、実質収支の2分の1以上を積み立てることから、今後は増額する見込みです。

※令和6年度末現在高見込額は、当初予算編成時点の見込みであり、今後変動する可能性があります。

令和7年度

予算の主な事業

- 1 まち全体で「こどもたちを育むみと」・・・・・・・・・・10
- 2 多くの人が集い，産業が集積する「活力あるみと」・・・・20
- 3 命と健康，暮らしを守る「安全・安心なみと」・・・・・・28
- 4 市民と行政で「共に創るみと」・・・・・・・・・・・・・・41





まち全体で

「こどもたちを育むみと」



継 小・中学校新入生応援金の支給

【予算額 137,200 千円】 担当 こども部こども政策課

(前年度 142,000 千円)

(内線2750)

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校及び中学校に入学する児童・生徒を持つ保護者に対し、応援金を支給する。

小・中学校新入生応援金

対象者	小学校及び中学校に入学する児童・生徒を持つ保護者 (参考) 令和7年度小学1年生 約2,200人 中学1年生 約2,300人
支給額	児童・生徒1人当たり3万円

新 こどもの遊び場の充実

【予算額 48,000 千円】 担当 ①こども部こども政策課 (内線2750)

担当 ②都市計画部公園緑地課 (内線3480)

担当 ③教育委員会歴史文化財課 (内線6150)

こどもたちが自由に楽しみ、交流できる遊び場の充実を図る。

対象事業・予算額	①子育て支援・多世代交流センターの室内遊具の充実 予算額 300万円 わんぱく・みと、はみんぐぱく・みに幅広い年齢のこどもたちが遊べる遊具を整備
	②公園における遊び場モデル事業 予算額 1,500万円 公園1箇所にボール遊びができる防球ネットを設置
	③くれふしの里古墳公園遊具等の整備 予算額 3,000万円 大型複合遊具や空中ケーブル等を整備

新 こどもの養育費受取支援

【予算額 860 千円】 担当 こども部こども政策課

(内線2750)

こどもが経済的・社会的に自立するまでに必要な養育費の支払いに関する取り決めを促進するため、公正証書の作成手数料等を補助する。

こどもの養育費受取支援補助金

補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・公正証書の作成手数料 ・調停，裁判の申立てに要する収入印紙代，戸籍謄本取得費用，郵便切手代
補助額	上限43,000円

拡 放課後学級運営の充実

【予算額 606,603 千円】 担当 こども部こども政策課

(前年度 614,502 千円)

(内線2750)

待機児童ゼロの継続に向けて、利用希望児童の増加に対応するため、学級の増設を行う。

放課後学級

学級数	小学校33校 83学級
学級増設校	上中妻小学校，笠原小学校

継 妊婦のための支援給付事業

【予算額 227,276 千円】 担当 こども部こども政策課 (内線2750)
 (前年度 204,320 千円) 子育て支援課 (内線2760)

全ての妊婦・子育て家庭が、安心して出産し、子育てできるよう、妊婦支援給付金を支給するとともに、伴走型の相談支援を実施する。

妊婦支援給付金

対象者	妊娠届を提出した妊婦	胎児数の届出を提出した妊産婦
支給額	5 万円	こども 1 人当たり 5 万円

新 初回産科受診料支援事業

【予算額 550 千円】 担当 こども部子育て支援課
 (内線2760)

市民税非課税世帯等の妊婦の経済的負担を軽減するため、初回産科受診料を補助し、母子健康手帳の交付と必要に応じた継続的支援を実施することで、安全・安心な妊娠と出産につなげる。

妊婦に対する初回産科受診料支援事業

対象者	市民税非課税世帯又は同等の所得水準の妊婦等
補助内容	初回産科受診料について、10,000円を上限として補助

妊産婦医療福祉費の助成（所得制限撤廃）

【予算額 101,000 千円】 担当 保健医療部国保年金課

（前年度 99,000 千円） （内線2780）

妊娠・出産期における経済的負担を軽減するため、妊産婦を対象とする医療費助成に係る所得制限を撤廃し、支給対象の拡大を図る。

妊産婦医療福祉費の助成

対象者	母子健康手帳の交付を受けた妊産婦
事業内容	産科・婦人科における保険診療の自己負担を以下のとおり軽減する。 外来 600円／日を上限 入院 300円／日、3,000円／月を上限 調剤 無料

医療的ケア児保育支援事業

【予算額 15,870 千円】 担当 こども部幼児保育課

（内線6070）

医療的ケア児の受入れ体制を整備するため、看護師等を配置し医療的ケアを行う民間保育所等を支援する。また、市の保健師が医療的ケア児を受け入れる市立・民間の保育所等への巡回支援を行う。

医療的ケア児保育支援事業補助金

対象施設	市内の民間保育所，認定こども園，家庭的保育事業所及び小規模保育事業所
補助額	1施設当たり 上限529万円

【拡】奨学金による修学支援事業

【予算額 5,400 千円】 担当 教育委員会学校管理課

(前年度 3,240 千円) (内線6030)

人物・学力ともに優れているにもかかわらず、経済的理由により高等学校等に修学することが困難な生徒に対し、給付型の奨学金を支給する。

令和7年度から、支給単価を月額6,000円から10,000円に引き上げる。

奨学金制度の概要

対象者	<p>高等学校等へ進学を予定している者または既に高等学校等に在学しており、次の要件を満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 品行が正しく、学術優良で、かつ、身体が健康であること。 ・ 経済的理由により、修学が困難と認められること。 ・ 国、県その他の団体から奨学金等を受けていないこと。
支給額	1人当たり月額10,000円（年額120,000円）

【新】小学校給食費の無償化

【予算額 859,866 千円】 担当 教育委員会学校保健給食課

(内線6050)

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小学校給食費を無償化するとともに、物価高騰の影響を受ける食材料費について、公費負担を行う。

小学校給食費の無償化

給食費	<p>令和7年度から月額 4,300円（年額 47,300円）を無償化</p> <p>※無償化影響額 5億9,636万円</p>
食材料費 公費負担額	<p>8億5,987万円</p> <p>児童1人当たり 月額 6,200円（年額 68,200円）</p> <p>児童数 12,608人</p>

継 中学校給食費の無償化

【予算額 434,720 千円】 担当 教育委員会学校保健給食課

(前年度 422,730 千円) (内線6050)

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立中学校給食費の無償化を継続するとともに、物価高騰の影響を受ける食材料費について、公費負担を行う。

中学校給食費の無償化

給食費	令和5年度から月額 4,500円（年額 49,500円）を無償化 ※無償化影響額 3億567万円
食材料費 公費負担額	4億3,472万円 生徒1人当たり 月額 6,400円（年額 70,400円） 生徒数 6,175人

新 指導者用デジタル教科書の導入

【予算額 24,253 千円】 担当 教育委員会学校施設課（内線6110）

教育研究課（244-1331）

指導者用デジタル教科書を中学校の5教科に導入し、デジタル教科書の利点を活かしながら教員の授業力向上を図り、教育の質を高める。

指導者用デジタル教科書の導入

対象校	全市立中学校
導入教科	5教科（国語・社会・数学・理科・英語）
期待される効果	映像資料の活用に加え、グラフや表、図形等を視覚的に分かりやすく表示し、解説することにより、生徒の興味・関心を引き出し、理解力の向上につなげる。

【拡】教育ダッシュボードを用いた教育データの利活用

【予算額 20,633 千円】 担当 教育委員会教育研究課

(前年度 6,934 千円)

(244-1331)

タブレット端末の活用により、日々生成される教育データを「教育ダッシュボード」に統合的に可視化し、データに基づくきめ細かな学習指導・支援等を実施する。令和7年度は小学校へ拡充し、一人一人に寄り添った支援を行う。

教育ダッシュボードを用いた教育データの利活用

対象校	全市立小中学校（小学校は令和7年9月開始）
集約する教育データ	学習データ，こころの健康観察等の各種アンケートなど
期待される効果	<p>【学力向上対策】学習成果物や授業の振り返り等から，個々の課題や授業の理解度を把握し，指導の充実，授業改善を図る。</p> <p>【不登校等対策】「こころの健康観察」から心の状態を把握し，悩みなどの早期発見につなげる。</p>

【拡】地域スポーツクラブ活動及び文化活動体制整備事業

【予算額 13,028 千円】 担当 教育委員会教育研究課

(前年度 3,598 千円)

(244-1331)

こどもたちがスポーツ活動等に継続して取り組むことができる機会を確保するため、休日の部活動を地域クラブ活動へ段階的に移行する。

休日の地域クラブ活動の運営体制の確立	各団体との調整，有識者による協議会の開催等を行い，休日の部活動の地域連携・地域展開について方針を決定するとともに，休日の地域クラブ活動の運営体制を確立する。
実証事業の拡充	休日の地域クラブ実証事業を4種目19部活に拡充
関連事業	専門的な指導ができる部活動指導員の配置を50人に拡充 予算額2,000万円

【拡】校内フリースクールの拡充

【予算額 49,266 千円】 担当 教育委員会教育研究課

(前年度 30,661 千円) (244-1331)

教室に登校できないこどもたちが、安心して自分のペースで学ぶことができる「校内フリースクール」を小学校へ拡充し、不登校児童生徒への支援を行う。

校内フリースクールの拡充

対象校	市立小学校 6 校（三の丸・城東・常磐・千波・梅が丘・赤塚小学校） 全市立中学校
事業内容	各校に専任のフリースクール支援員を配置し、様々な不安や悩みを抱える児童生徒に対する学習支援・教育相談等を行う。

新 教育用タブレット端末の更新

【予算額 1,422,600 千円】 担当 教育委員会教育研究課

(244-1331)

GIGAスクール構想により、令和2年度に整備した児童生徒一人一台の教育用タブレット端末の更新を行う。

教育用タブレット端末の更新

対象校	全市立小中学校
整備台数	21,000台(児童生徒用18,800台, 教師用1,250台, 予備機950台)

継 学校施設の緊急安全対策，バリアフリー化

【予算額 445,500 千円】 担当 教育委員会学校施設課

(前年度 385,900 千円)

(内線6110)

児童・生徒の学習環境の向上を図るため，老朽化した学校施設の修繕工事を集中的に実施するとともに，学校施設バリアフリー化整備計画に基づき，多機能トイレの整備等を推進する。

緊急安全対策事業

4億4,050万円

石川中学校校舎外壁改修工事，渡里小学校屋内運動場・笠原中学校校舎屋上防水改修工事，その他小・中学校施設設備整備・修繕・実施設計等

バリアフリー化推進事業

500万円 双葉台小学校屋内運動場多機能トイレ設置実施設計

※令和7年3月補正 4,240万円

城東小学校屋内運動場多機能トイレ等設置工事

継 屋内運動場空調設備整備・トイレ洋式化事業

【予算額 80,600 千円】 担当 教育委員会学校施設課

(前年度 10,000 千円)

(内線6110)

児童・生徒がより安心して快適に学習できる環境整備とともに，災害時における避難所としての機能向上を図るため，学校の屋内運動場における空調設備の整備及びトイレの洋式化を推進する。

屋内運動場空調設備整備・トイレ洋式化事業

実施設計

小学校 1校 中学校 15校

継 酒門・吉沢小学校，第四中学校の校舎増築事業

【予算額 768,300 千円】 担当 教育委員会学校施設課

(前年度 257,300 千円) (内線6110)

児童・生徒数の増加に対応するため，酒門小学校，吉沢小学校，第四中学校校舎の増築事業を実施する。

対象校	工事全体計画	令和7年度予算内容
酒門小学校	令和6～7年度継続事業 5億5,400万円 鉄骨造2階建 903㎡ 通常学級用教室5室，管理諸室	4億4,400万円 本体工事，駐車場整備
吉沢小学校	-	6,030万円 実施設計，地質調査
第四中学校	令和7～8年度継続事業 8億5,500万円 鉄骨造3階建 1,100㎡ 特別教室3室，管理諸室	2億6,400万円 本体工事，駐輪場整備等

継 小学校長寿命化改良事業

【予算額 281,400 千円】 担当 教育委員会学校施設課

(前年度 508,700 千円) (内線6110)

快適な学習環境を整備するため，寿小学校，妻里小学校の長寿命化改良事業を実施する。

対象校	工事全体計画	令和7年度予算内容
寿小学校	令和5～8年度継続事業 21億8,300万円 鉄筋コンクリート造3階建 5,301㎡	8,000万円 本体工事，外構実施設計 ※令和7年3月補正 9億7,410万円
妻里小学校	令和6～9年度継続事業 11億300万円 鉄筋コンクリート造3階建 3,566㎡	2億140万円 本体工事 ※令和7年3月補正 3億2,400万円



2 多くの人が集い，産業が

集積する「活力あるみと」



【拡】シェアサイクル事業「みとちゃり」

【予算額 27,900 千円】 担当 市長公室交通政策課

(前年度 21,500 千円)

(内線1060)

商店街や観光施設の回遊性の向上及び公共交通網の補完等を図るため，シェアサイクル事業を拡充して実施する。

シェアサイクル事業「みとちゃり」

電動アシスト 自転車	98台 → 150台
ステーション	42か所 → 52か所 (赤塚・見川地区等にステーションを増設)
利用料金	15分当たり70円

【継】自転車通行空間整備事業

【予算額 40,000 千円】 担当 市長公室交通政策課

(前年度 40,000 千円)

(内線1060)

路面表示による自転車通行空間の整備を推進し，安全で快適な自転車の利用環境を創出する。

自転車通行空間整備事業

事業内容	路面表示工事 3,700万円 幹線市道4号線，市道上市3号線，市道上市187号線
	設計委託 300万円

継 中小企業振興支援事業

【予算額 15,000 千円】 担当 産業経済部商工課

(前年度 15,000 千円) (内線3010)

本市の地域経済を支える中小企業を対象に、経営力強化や高い付加価値の創出に向けた取組を支援する。

中小企業振興支援補助金

対 象 者	市内中小企業
対象経費	①新製品・新技術開発、デジタルツール導入に要する経費 ②人材確保・育成に要する経費 ③販路拡大に要する経費 ④ I S O等認証取得に要する経費
補 助 額	対象経費の 1 / 2 (①は上限100万円、その他は上限20万円)

拡 企業立地促進事業

【予算額 408,080 千円】 担当 産業経済部商工課

(前年度 279,000 千円) (内線3010)

企業立地を促進するため、施設整備等に対する補助を行うとともに、固定資産税等の課税免除を実施する。また、本市に立地可能性のある企業ニーズを把握するための調査を行う。

企業立地促進制度（補助金及び税制優遇）

対象者	市内に整備する事業用建物の床面積が500㎡以上であり、市民を新たに5人雇用する法人	
対象経費等	①建物の新設等に係る固定資産の取得に要する経費、②既存建物の改装等に要する経費、③脱炭素に資する設備の取得に要する経費 【その他】雇用奨励金の交付、固定資産税等の免除	4億500万円

企業立地ニーズ等調査委託（新規）

実施内容	立地意向等に係る企業へのアンケート調査を実施する。	308万円
------	---------------------------	-------

新 Mitori O 周辺にぎわいづくり事業

【予算額 3,000 千円】 担当 産業経済部商工課

(内線3010)

Mitori Oを中心に、周辺の商店街等と連携した新たなにぎわいづくりに向けた事業を実施する。

Mitori O 周辺にぎわいづくり事業

事業内容

Mitori Oにおいて、商店街等と連携したイベントを開催し、まちなかのにぎわい創出・魅力発信に取り組むとともに、周辺への回遊性向上を図るためのスタンプラリーなども併せて実施する。

継 観光まつり開催事業

【予算額 59,500 千円】 担当 産業経済部観光課

(前年度 59,500 千円)

(内線3030)

水戸黄門まつり、梅まつりなどの各種イベントを開催し、外国人観光客も含む観光誘客の促進を図る。

観光まつり補助金

あじさいまつり	170万円
水戸黄門まつり	4,150万円
萩まつり	130万円
菊花展	200万円
梅まつり	1,300万円

新 ナイトツーリズムの推進

【予算額 1,000 千円】 担当 産業経済部観光課

(内線3030)

事業者等が実施する観光誘客と滞在時間の延長につながる夜型イベントの開催を支援し、地域経済の更なる活性化を図る。

ナイトツーリズム支援補助金

対象事業	観光誘客と滞在時間の延長につながる夜型イベントの開催
補助額	対象経費の 1 / 2 以内（上限500千円／件）

新 飼料用米生産継続支援金

【予算額 20,000 千円】 担当 産業経済部農政課

(内線3050)

肥料の価格高騰等により、厳しい経営状況にある飼料用米取組農家を支援するため、飼料用米の取組面積に応じた支援金を交付し、水田転作の継続意欲の喚起を図る。

飼料用米生産継続支援金

対象者	令和6年度に生産数量目標に相当する数値（転作目標）を達成した水田農家
支援内容	令和6年産飼料用米の取組面積 10アール当たり1万円

拡 有害鳥獣対策事業

【予算額 10,000 千円】

担当 産業經濟部農産振興課

(前年度 6,300 千円)

(259-2212)

イノシシ等による農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣捕獲隊による一斉捕獲や年間を通じた個人捕獲の実施、田畑への侵入防止を図る電気防護柵設置に対し支援を行う。

有害鳥獣対策事業

主な拡充内容	有害鳥獣捕獲隊による一斉捕獲について、1班当たりの月額報償費を30万円から50万円に増額
--------	--

継 公設地方卸売市場の機能強化・再整備

【予算額 540,600 千円】

担当 産業經濟部公設地方卸売市場

(前年度 486,000 千円)

(226-2331)

市場の機能強化と活性化に向けた再整備の推進を図るとともに、拡張用地の整備を進める。

市場再整備事業

施設再整備	水産低温買荷保管積込所シャッター等改修工事 青果棟保冷売場改修工事 等	3億7,060万円
拡張用地整備	付替水路整備工事 仮設道路工事 等	1億7,000万円

継 国補街路整備事業

【予算額 1,520,000 千円】 担当 建設部道路建設課

(前年度 1,416,000 千円) (内線3270)

広域的な交通ネットワークを形成するため、都市の骨格をなす都市計画道路の計画的な整備を推進する。

国補街路整備事業

(主な整備内容)

3・3・2号中大野中河内線（松が丘工区）	工事，工事委託等	12億1,200万円
3・3・30号赤塚駅水府橋線（堀2工区）	工事，用地補償等	1億5,000万円
3・4・5号偕楽園公園上水戸線（2工区）	工事，用地補償等	1億5,800万円

新 まちなか案内板Reデザイン事業

【予算額 3,000 千円】 担当 都市計画部都市計画課

(内線3410)

まちなかの回遊性の向上，にぎわいの創出を図るため，国道50号歩道上の既存案内板の改修を実施する。

まちなか案内板Reデザイン事業

国道50号歩道上の既存案内板の改修 300万円

まちなかの老朽化した案内板のデザインを新しくするとともに，案内板の配置を見直す。

継 水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業

【予算額 1,538,000 千円】 担当 都市計画部市街地整備課

(前年度 1,072,000 千円) (内線3520)

市街地再開発組合による複合施設（商業・業務施設、住宅など）建設を支援し、中心市街地におけるにぎわいあふれるまちづくりの促進を図る。

水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業

事業内容	建築工事等 ※令和8年度完成予定
施設概要	住宅棟 鉄筋コンクリート造 20階 184戸 商業・業務棟 鉄骨造 4階

継 優良建築物等整備事業

【予算額 257,000 千円】 担当 都市計画部市街地整備課

(前年度 143,000 千円) (内線3520)

民間事業者による質の高い建築物整備を支援し、災害に強いまちづくり、中心市街地の活性化、まちなか居住の促進を図る。

泉町1丁目広小路地区優良建築物等整備事業

補助額	1億5,700万円
事業内容	建築工事等 ※令和8年度完成予定

南町3丁目北地区優良建築物等整備事業

補助額	1億円
事業内容	解体、建築工事等

継 内原駅周辺地区整備事業

【予算額 249,400 千円】 担当 都市計画部市街地整備課

(前年度 321,900 千円) (内線3520)

内原地区におけるにぎわいと交流を創出するため、内原駅南口広場等の整備を推進する。

内原駅周辺地区整備事業

(主な整備内容)

内原駅南口広場整備工事等

2億3,500万円

内原8-0207号線測量委託等

1,440万円

新 水戸城土塁（法面）整備事業

【予算額 60,000 千円】 担当 教育委員会歴史文化財課

(内線6150)

水戸城土塁（法面）について、周辺住民の安全確保と、水戸城の特質である「我が国最大級の土造りの平山城」にふさわしい歴史的景観の維持向上を図るため、整備を実施する。

水戸城土塁（法面）整備事業

北部	予備設計，用地測量
中央部	予備設計
南部	予備設計，用地測量



3 命と健康，暮らしを守る

「安全・安心なみと」



【**拡**】 備蓄物資・資機材の充実

【予算額 14,700 千円】

担当 市民協働部防災・危機管理課

(前年度 4,800 千円)

(内線2040)

避難所の生活環境改善に向け備蓄方針を見直し，災害備蓄物資・資機材の充実を図る。

備蓄物資・資機材の充実

備蓄品の 品目の追加	アレルギー対応非常食	ライスクッキー，粉ミルク
	衛生用品	生理用品，乳児用・大人用おむつ
	防犯用品	防犯ブザー
既存備蓄品の 数量の充実	クラッカー，アルファ化米，カセットコンロ， ペットケージ等の備蓄数量を増加	

【**新**】 新たなハザードマップの作成

【予算額 16,000 千円】

担当 市民協働部防災・危機管理課

(内線2040)

複数のハザード情報を容易に確認できるWEB版ハザードマップを作成・公開するとともに，複数のハザードマップを1冊にまとめた冊子版ハザードマップを作成し，対象エリアの全世帯に配布する。

WEB版ハザードマップ・冊子版ハザードマップの概要

対象災害	洪水（国管理4河川，県管理18河川，市管理3河川）， 土砂災害，津波
WEB版の特色	・スマホのGPS機能と連動した現在地のハザード情報の表示 ・現在地から避難所までのルートを表示
冊子版の特色	・災害ごとに作成していたハザードマップを冊子化 ・災害発生の仕組みや災害時の情報入手方法等を詳細に掲載

拡 防犯灯管理補助金の拡充

【予算額 32,980 千円】 担当 市民協働部生活安全課

(前年度 28,800 千円) (内線2070)

電気料金が高騰する中、町内会・自治会等の負担軽減を図るため、防犯灯の管理補助金を拡充する。

防犯灯管理補助金

補助額 1 基当たり年額1,500円から1,700円に増額

(参考) 防犯灯の数 19,400基 (令和7年度見込)

新 A I 防犯カメラ整備事業

【予算額 9,400 千円】 担当 市民協働部生活安全課

(内線2070)

繁華街（大工町エリア）における違法な客引き行為等の未然防止を図るため、A I 防犯カメラを整備する。

A I 防犯カメラ整備事業

整備台数：4 台

A I と高機能力カメラを活用し、違法な客引き行為等に対する注意喚起を行い、安心して訪れることのできる環境を実現する。

新 浜見台霊園合葬式墓地の充実

【予算額 6,400 千円】 担当 生活環境部衛生事業課

(内線2330)

希望者を対象に、合葬式墓地に納骨された故人の氏名・生没年月日を表示する記名板の運用を開始する。

浜見台霊園合葬式墓地記名板の充実

内容	記名板台座に記名板を設置
使用料	焼骨 1 体につき 3 万円

新 堀斎場長寿命化改修事業

【予算額 35,000 千円】 担当 生活環境部衛生事業課

(内線2330)

今後増加が見込まれる火葬需要に対応するため、堀斎場の長寿命化改修を実施する。

堀斎場長寿命化改修事業

施設概要	昭和52年建築 鉄筋コンクリート造 2 階建 4,008.92㎡
事業内容	長寿命化改修実施設計（火葬棟・本館・第2式場・待合棟）

【拡】こどもの学習・生活支援事業

【予算額 22,100 千円】 担当 福祉部生活福祉課

(前年度 19,200 千円) (内線2540)

生活困窮世帯等のこどもを対象に、学びの機会の提供や居場所づくりに向けた無料の学習支援会を実施する。

こどもの学習・生活支援事業

対象者	生活保護又は準要保護世帯の小学４年生から中学３年生までのこども
実施日・会場	毎週土曜日に市内８箇所で開催
拡充内容	・開始月を６月から４月に前倒し ・ボランティア謝礼の引き上げ

【拡】障害者日常生活用具給付事業

【予算額 74,000 千円】 担当 福祉部障害福祉課

(前年度 72,000 千円) (内線2640)

給付品目のうち、ストーマ装具の補助基準額を増額する。

障害者日常生活用具給付事業の拡充（ストーマ装具）

補助基準額	消化器系 月額 9,000円（令和6年度 8,600円） 尿路系 月額 11,800円（令和6年度 11,300円）
利用者見込	消化器系：320人 尿路系：90人

継 いきいき交流センター柳堤荘長寿命化改修事業

【予算額 207,100 千円】 担当 福祉部高齢福祉課

(前年度 10,000 千円)

(内線2690)

利用者の安全性及び利便性を確保するため、老朽化が進んでいるいきいき交流センター柳堤荘の長寿命化改修工事を実施する。

いきいき交流センター柳堤荘長寿命化改修事業

施設概要	昭和53年建築 鉄筋コンクリート造2階建 814.22㎡
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化 ・屋根、外壁の補修 ・大広間、会議室、休憩室の洋室化 等

拡 介護予防・自立支援の充実

【予算額 25,860 千円】 担当 福祉部高齢福祉課

(前年度 12,000 千円)

(内線2690)

フレイル状態にある要支援認定者等が、もとの自分らしい生活を取り戻せるよう、介護予防事業を拡充し、自立支援の取組の充実を図る。

介護予防・自立支援の充実

リハビリテーション専門職による 同行訪問アセスメントの強化	リハビリの専門職が自宅を訪問し、専門的な視点で自立に向けた目標設定やサービス選択について助言
短期集中予防サービスの拡充	市直営の通所型サービスについて、タクシー事業者による送迎を実施 新たに介護サービス事業者への委託による通所型サービスを実施
高齢者支援センターへの生活支援 コーディネーター（SC）の配置	高齢者の生活支援や社会参加に資する社会資源の把握や、サービスとの マッチング等を行うSCを、高齢者支援センター2か所に配置

拡 小児インフルエンザ予防接種事業

【予算額 63,600 千円】 担当 保健医療部感染症対策課

(前年度 68,625 千円) (243-7315)

小児を対象としたインフルエンザ予防接種の促進を図るため、鼻腔内に噴霧するワクチンを助成対象に新たに追加する。

小児インフルエンザ任意予防接種に係る助成

対象者	1歳から高校3年生に相当する年齢までの者		
助成額及び 接種回数	不活化ワクチン (皮下注射)	1回当たり 1,500円	1歳以上13歳未満 2回 13歳以上 1回
	生ワクチン (鼻腔内に噴霧)	3,000円	2歳以上 1回

新 带状疱疹予防接種事業

【予算額 62,540 千円】 担当 保健医療部感染症対策課

(243-7315)

帯状疱疹及びその合併症による重症化予防のため、高齢者等を対象に定期接種化された帯状疱疹予防接種費用の助成を行う。

带状疱疹定期予防接種に係る助成

対象者	令和7年度に65歳，70歳，75歳，80歳，85歳，90歳，95歳，100歳になる方及び100歳以上の方			
	60歳以上65歳未満で，ヒト免疫不全ウイルスにより日常生活がほとんど不可能な程度の免疫機能障害を有する方			
助成額及び接種回数	生ワクチン	2,500円	1回	市民税非課税世帯等は全額公費負担で実施
	不活化ワクチン	1回当たり6,500円	2回	

新 医療機関開設等補助事業

【予算額 30,000 千円】 担当 保健医療部保健総務課

(305-6291)

市民が安心して子どもを産み育てることができる医療提供体制を維持・確保するため、小児科や産婦人科（分娩を取扱うものに限る）の医療を提供する医療機関の開設又は増改築等に対する補助を実施する。

産婦人科医療機関の増改築等に対する補助

対象	市内の既存産婦人科医療機関 1 件
補助額	30,000千円（補助基準額60,000千円の1／2）

継 道路新設改良事業

【予算額 704,200 千円】 担当 建設部道路建設課 (内線3270)

(前年度 891,000 千円) 内原建設事務所 (259-2213)

地域間の移動を支える幹線市道をはじめとした道路の新設改良を推進する。

道路新設改良事業

(主な整備内容)

酒門358号線（元石川・森戸線）	工事，補償	2 億3,500万円
渡里209号線外1路線（田野川河川改修関連）	工事，負担金	1 億3,600万円
内原7-0052号線	工事，補償	3,000万円

継排水路整備事業

【予算額 578,100 千円】 担当 建設部河川都市排水課

(前年度 602,700 千円) (内線3340)

市街化調整区域における雨水排除を促進し、冠水被害の軽減を図る。

排水路整備事業

(主な整備内容)

元石川町	雨水管整備工事等	2 億1,750万円
吉沢町, 酒門町	調整池整備工事	1 億1,600万円
	全体計画 (令和 6 ~ 7 年度継続事業)	1 億7,000万円
内原町	調整池整備工事	1 億 600万円
	全体計画 (令和 7 ~ 8 年度継続事業)	3 億3,000万円

継都市下水路整備事業

【予算額 442,800 千円】 担当 建設部河川都市排水課

(前年度 347,900 千円) (内線3340)

市街化区域における雨水排除を促進し、冠水被害の軽減を図る。

都市下水路整備事業

(主な整備内容)

東赤塚	雨水管整備工事等	1 億3,400万円
	全体計画 (令和 7 ~ 8 年度継続事業)	3 億2,000万円
笠原町	雨水管整備工事	7,800万円
新川排水区, 新川右岸第一排水区	基本設計	3,000万円

継 国補・単市公園建設事業

【予算額 505,700 千円】 担当 都市計画部公園緑地課

(前年度 279,700 千円)

(内線3480)

千波公園をはじめとした地域拠点となる公園を中心に、多くの人でにぎわう、楽しめる公園づくりを推進する。

国補・単市公園建設事業

(主な整備内容)

千波公園	パークPFI事業に係る特定公園施設整備負担金	1 億円
東部公園	スポーツ・レクリエーションゾーン管理棟整備工事	2 億2,000万円
大塚池公園	護岸等整備工事, トイレ洋式化工事等	1,100万円
植物公園	第二期リニューアルに向けた基本設計, 駐車場整備測量	1,400万円
公園長寿命化対策事業		8,500万円

新 水上オートバイ整備事業

【予算額 5,300 千円】 担当 消防局消防救助課

(内線5070)

水難事故や近年多発する台風等による水害に対し、消防活動の体制強化を図るため配備する。

水上オートバイ整備事業

事業内容	水上オートバイ 1 台	4,500千円
	搬送用トレーラー 1 台	800千円
配備場所	北消防署	

継 自家用給油所整備事業

【予算額 27,000 千円】 担当 消防局消防総務課

(前年度 5,000 千円) (内線5010)

大規模災害の初動における消防車両の燃料を独自に確保するため、自家用給油所を整備する。

自家用給油所整備事業

事業内容	設置工事
設置場所	北消防署桜の牧出張所

新 消防団第12分団改築事業

【予算額 29,000 千円】 担当 消防局消防総務課

(内線5010)

地域に根ざした防災拠点施設として機能強化を図るため、消防団第12分団の改築を実施する。

消防団第12分団改築事業

事業内容	実施設計・地質調査・現詰所解体工事
改築場所	渡里町（第12分団詰所）

継 消防機械力整備事業

【予算額 142,000 千円】 担当 消防局消防救助課

(前年度 257,000 千円)

(内線5070)

消防力及び災害対応能力の強化を図るため、経年劣化した消防・救急車両について、最新の資機材を搭載した車両へ更新を行う。

消防機械力整備事業

更新車両	水槽付消防ポンプ自動車（桜の牧出張所）	1 台 7,700万円
	高規格救急自動車（北消防署）	1 台 4,800万円
	可搬ポンプ積載自動車（第5分団）	1 台 1,700万円

継 水道施設災害対策事業

【予算額 1,589,159 千円】 担当 水道部水道整備課 (内線3920)

(前年度 1,429,427 千円)

浄水管理事務所 (229-7141)

地震等の災害時における飲料水や生活水の確保を図るため、配水管路及び施設の災害対策を推進する。

水道施設災害対策事業

配水管耐震化 L=5,400m	11億2,693万円
水道施設災害対策	
枝内取水場導水施設整備事業	1 億4,300万円
全体計画（5～7年度継続事業）	9 億3,960万円
楮川浄水場浄水設備取替事業	3 億 250万円
全体計画（6～7年度継続事業）	5 億8,850万円
他2件	1,672万円

継 老朽施設更新事業

【予算額 1,447,020 千円】 担当 水道部浄水管理事務所

(前年度 1,278,750 千円) (229-7141)

安定的な水道水の供給のため、老朽化した施設・設備の更新・改修を進める。

老朽施設更新

設計委託	開江浄水場電気設備取替詳細設計委託 他4件	1,859万円 3,597万円
工事	楮川浄水場及び開江浄水場中央監視操作施設取替事業	5億7,200万円
	全体計画(5～7年度継続事業)17億1,600万円	
	楮川系取水・導水施設電気設備取替事業	2億5,300万円
	全体計画(6～8年度継続事業)7億7,000万円 他10件	5億6,746万円

継 有収率向上対策事業

【予算額 38,055 千円】 担当 水道部給水課

(前年度 47,544 千円) (内線3950)

地表面に流出しない漏水の早期発見・早期修理を進めるため、3種類の漏水調査を複合的に行い、有収率の向上を図る。

有収率向上対策事業

配水管等漏水調査業務委託	現地音聴調査 (人工衛星画像解析で判明した漏水の疑いがあるエリア190箇所)	887万円
緊急漏水調査業務委託	3箇所	25万円
宅内漏水調査業務委託	予定件数1,186件	2,893万円

継 下水道建設改良事業

【予算額 5,602,380 千円】 担当 下水道部下水道整備課 (内線3760)
 (前年度 4,772,983 千円) 下水道施設管理事務所 (221-8582)

污水管渠及び雨水管渠の新設並びに水戸市浄化センターの機械設備の改築等を実施する。

建設改良事業

管 渠	污水幹線工事 L = 519m (河和田第4, 渡里第7, 三湯幹線)	2億5,095万円
	污水枝線工事 L = 6,955m (水戸北, 水戸南, 内原処理区)	11億 105万円
	雨水枝線工事 L = 472m (那珂川第1, 常磐第2排水区ほか)	8億9,640万円
処理場	浄化センター監視制御・No.1雨水ポンプ機械設備改築事業	3億7,730万円
	全体計画(6～8年度継続事業) 11億2,450万円	
	浄化センター第2沈砂池外設備改築事業	14億6,600万円
	全体計画(7～8年度継続事業) 20億1,600万円	



4 市民と行政で「共に創るみと」



新 出退勤管理システムの導入

【予算額 5,600 千円】 担当 総務部人事課

(内線1360)

職員の在庁時間の適正管理及び業務の効率化を図るため、出退勤管理システムを導入する。

出退勤管理システムの導入

- ・ 本庁舎勤務の常勤職員（約1,200人）を対象に、ICカードを利用した勤務時間の管理システムを導入する。
- ・ システムの導入により、出勤簿や年次有休簿に加え、時間外勤務命令申請を電子化し、ペーパーレス化による事務負担の軽減を図る。

新 自治体情報システム標準化推進事業

【予算額 777,973 千円】 担当 市長公室デジタルイノベーション課

(内線1220)

行政サービス・住民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図るため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、自治体情報システムの標準化・共通化を進める。

自治体情報システム標準化推進事業

対象業務	児童手当，子ども・子育て支援，住民基本台帳，戸籍の附票，印鑑登録，選挙人名簿管理，固定資産税，個人住民税，法人住民税など20業務
主な事業内容	国が示す標準仕様に適合したシステムに移行するとともに，国が整備するガバナメントクラウドにおいてシステムを運用する。
標準化による効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的な制度改正や臨時給付金等の重要な施策の実施に際して，迅速に対応することが可能となる。 ・ 法改正等によるシステム改修が全国一律の内容で実施されるため，改修経費等の抑制につながる。

新 ローコードツールの導入による業務プロセス最適化事業

【予算額 4,374 千円】 担当 市長公室デジタルイノベーション課

(内線1220)

ローコードツール※の導入により、各種申請の更なるオンライン化を進めることで市民サービスの向上を図るとともに、業務効率化とシステムの導入及び運用に係る費用低減を図る。

ローコードツール活用事業

令和7年度 活用業務 (見込)	相談等窓口予約受付, 児童福祉ケースワーク業務, 乳がん検診予約受付業務, 指定ごみ袋配送受付業務, 廃棄物処理施設管理業務, 粗大ごみ回収依頼受付業務 等
-----------------------	--

※ ローコードツールとは、最小限の専門的な知識で、業務アプリやシステムが作成できるツールであり、地方公共団体や民間企業の業務DXのため、広く利用されている。

新 常澄庁舎長寿命化改修事業

【予算額 13,200 千円】 担当 総務部市民課

(内線2150)

地域の拠点となる施設機能の向上を図るため、常澄庁舎の長寿命化改修を実施する。

常澄庁舎長寿命化改修事業

施設概要	昭和56年建築 鉄筋コンクリート造3階建 2,786.89㎡
事業内容	長寿命化改修実施設計 全体計画(令和7~8年度継続事業) 2,200万円

【拡】水戸黄門ふるさと寄附金

【予算額 410,000 千円】 担当 財務部市民税課

(前年度 310,000 千円) (内線1570)

寄附金の更なる獲得に向けて、組織体制を強化し、積極的な営業活動により返礼品の新規開拓等を進めるとともに、新たに事業者の返礼品開発等に対する支援などに取り組む。

寄附目標額	8 億円以上
主な拡充内容	① 組織体制の強化：市民税課内にふるさと納税係を新設 ② 返礼品開発等支援事業 ・返礼品開発等補助金：補助率 2 / 3 (上限 設備投資100万円，返礼品開発50万円) ・本市の魅力をPRする米送付専用ボックスの作成 ③ 学校応援寄附金制度の創設 水戸黄門ふるさと寄附金の更なる認知拡大を図るため，ふるさと納税の仕組みを活用し，茨城大学や常磐大学を応援する寄附金を募集

【継】市民センター長寿命化改修事業

【予算額 272,000 千円】 担当 市民協働部市民生活課

(前年度 467,000 千円) (内線2010)

地域活動及び生涯学習環境の向上を図るため，市民センターの長寿命化改修を実施する。

施設概要	事業内容
酒門市民センター 昭和58年建築 鉄筋コンクリート造平屋建 594.51㎡	工事 2億5,800万円
城東市民センター 平成5年建築 鉄筋コンクリート造2階建 871.67㎡	実施設計 1,400万円

新 五軒市民センター改築事業

【予算額 127,800 千円】 担当 市民協働部市民生活課

(内線2010)

地域活動及び生涯学習環境の向上を図るため、五軒市民センターの改築工事を実施する。

施設概要	昭和50年建築 鉄骨鉄筋コンクリート造6階建 4,630.38㎡	
事業内容	解体工事 9,180万円	
	全体計画（令和7～8年継続事業）	2億8,200万円
	基本・実施設計 3,600万円	
	全体計画（令和7～8年継続事業）	6,000万円

新 戦後80年事業

【予算額 11,364 千円】 担当 ①②市民協働部文化交流課 (内線2090)

③福祉部福祉総務課 (内線2510)

④教育委員会歴史文化財課 (内線6150)

戦後80年の節目を迎えることから、平和への願いと戦争の記憶を継承する事業を複数施設で連携して実施する。また、広島市の平和記念式典に参列する平和大使の増員を図る。

事業名	主な事業内容	実施場所
①ぴ～すプロジェクト	平和関連映画上映会、有識者による講演会ほか	平和記念館、博物館、市民会館ほか
②平和大使派遣事業	平和大使（小中学生）を12名から20名に拡充	広島県広島市
③戦没者追悼式	戦没者追悼式、戦後80年平和を学び・つなぐ集い	市民会館
④戦後80年企画展	「いま、戦争を語るとのこと」、 「弓指寛治（満蒙開拓青少年義勇軍）展」	博物館、内原郷土史義勇軍資料館

新 男女平等参画の推進に向けた拠点機能の強化

【予算額 1,000 千円】 担当 市民協働部男女平等参画課

(226-3161)

男女平等参画課の本庁舎移転に伴い、庁内関係各課との連携により時代に即した事業を展開するとともに、男女平等参画推進に向けた取組を広く発信する。

事業名	対象	事業内容
男性の育児と仕事の両立講座	未就学児がいる家庭	男性の育児参画に関する講座と育児相談を一体的に実施する。
女性活躍のための就業環境づくりセミナー	市内事業所	女性活躍のための取組と各種制度に関するセミナーを開催する。

拡 第10回記念水戸黄門漫遊マラソンの開催

【予算額 27,500 千円】 担当 市民協働部スポーツ課

(前年度 23,500 千円)

(内線2110)

スポーツの振興により、にぎわいや交流の創出、地域の活性化を図る水戸黄門漫遊マラソンについて、10回目の開催を記念し、様々な事業を実施する。

第10回記念水戸黄門漫遊マラソン

開催概要	令和7年10月26日(日) 午前9時スタート 募集人数 10,000人 参加料 9,000円 (医療従事者は6,000円)
記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大人とこどもが併走するファミリーランの実施 ・印籠型完走メダルの記念仕様への変更 ・歴代優勝ランナーの招待 ・企画展の実施 等

継 常澄健康管理トレーニングセンター長寿命化改修事業

【予算額 207,000 千円】 担当 市民協働部体育施設整備課

(前年度 21,000 千円)

(内線2130)

「水戸市体育施設長寿命化計画」に基づき、常澄健康管理トレーニングセンター長寿命化改修工事を実施する。

施設概要	工事全体計画	事業内容
昭和56年建築 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2階建 2,049.76㎡	令和7～8年度継続事業 6億8,600万円	外壁改修 空調設備設置 多目的トイレ整備等

新 アダストリアみとアリーナ観客席等改修事業

【予算額 518,000 千円】 担当 市民協働部体育施設整備課

(内線2130)

Bリーグプレミア参入基準に対応するとともに、利用者の更なる利便性向上のため、アダストリアみとアリーナの観客席等の改修を行う。

アダストリアみとアリーナ観客席等改修事業

メインアリーナ観客席等改修事業 4億1,800万円

スイートルームの整備（6人席6室，8人席6室，9人席2室）

ラウンジの整備（シート180席，カウンター設置）

トイレの増設（10基）等

既存映像システムの改修 1億円

【拡】みとゼロカーボン未来住宅パッケージ

【予算額 23,000 千円】 担当 生活環境部環境保全課

(前年度 22,500 (内線2310))

一般住宅における太陽光発電システムや蓄電池の導入を促進するため、補助金を交付する。また、令和7年度から新たに充放電器であるV2Hシステムの設置に補助金を交付する。

補助内容	補助額	補助件数
住宅用太陽光発電システム設置補助金	発電量1kW当たり10,000円 (上限50,000円)	300件
住宅用蓄電池設置補助金	1件当たり50,000円	150件
V2Hシステム設置補助金	1件当たり50,000円	10件

【新】ごみ処理手数料改定に係る周知事業

【予算額 3,400 千円】 担当 生活環境部ごみ減量課

(内線2350)

将来にわたり、ごみ処理事業の運営を安定的かつ健全に継続するため、令和8年4月にごみ処理手数料を改定することに伴い、市民や事業者に向けた周知を行う。

ごみ処理手数料改定に係る周知事業

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周知チラシ、ポスター作成・配布 ・ 転入者や希望者を対象に、ごみの分け方・出し方パンフレットを配布 ・ 情報誌への掲載 ・ 住民説明会の実施
--------	---

新 旧清掃工場跡地の利活用の推進

【予算額 355,500 千円】 担当 生活環境部清掃事務所

(297-5821)

旧清掃工場跡地の利活用を推進するため、旧清掃事務所等施設の解体工事を実施する。

旧清掃事務所等跡地整備事業

全体計画	令和7～9年度継続事業
総事業費	14億600万円
実施内容	旧清掃事務所等施設の解体工事

